

社会環境学部 完成報告書

2009 年 7 月 31 日

福岡工業大学

社会環境学部 完成報告書

<教育目標>

工業系単科大学として工業化社会の発展を支えてきた本学が、環境の世紀にとるべき途として、環境の世紀＝ポスト工業化社会での経済社会を合目的的に誘導していく国・地方公共団体、並びに企業及び市民生活者などの各主体の環境合理的な活動のあり方を考究する学部として、社会環境学部が平成13年度（2001年度）に開設され、社会環境学科のみから構成されている。

環境に関わる諸問題に関して主として社会科学及び人文科学の立場からアプローチし、個人・企業・社会全体の仕組みを理解した上で、環境調和型社会実現に貢献することのできる実践型の人材の養成を目的としており、具体的な教育目標は、以下の通りである。

- (1) 基礎力を養い、様々な課題に柔軟に対応できる素養を身につける。
- (2) 地球的観点から多面的に物事を考える能力とその素養を身につける。
- (3) 様々な体験を通して自ら考える力を身につける。
- (4) 従来型の発想では解決策が見出せぬような未知の問題に対し、広い視野に立ち柔軟な発想を行う力を身につける。
- (5) 論理的な思考力とそれにもとづく文章作成力、口頭発表能力、討議など国際的にも通用するコミュニケーション能力を養う。
- (6) 資格試験の支援を積極的に行い、より広範な課題に対処できる、実際のな力を身につける。
- (7) 組織の一員として機能しつつ、その中で自己の能力を最大限発揮出来るような社会性を身につけた人間を養成する。
- (8) 自分自身のキャリア形成を考え、自主的継続的に学習する能力を身につけさせる（生涯学習）。

<教育の現状>

教育目標にしたがって、カリキュラムの基本方針を以下のように設定している。

- (1) 社会環境学の理解を高めるため、入学当初からその動機づけ教育を行う。
- (2) 社会環境学の基礎を習得させた上で、関心に応じた教育課程を設定し、能力の向上を図る。具体的には、経済・経営、法律・行政、人間生活の三つの系を設定する。
- (3) 21世紀の社会においてニーズの高い、環境マネジメントシステムを理解させるための科目を設定し、これに実習・フィールドワーク等の体験をとおして、知識を構築できる機会を提供する。
- (4) 個人の進路設計に関する科目を低学年次に設定し、他の科目との相互関係をより明らかに理解させる。

この基本方針に従って、カリキュラムは①「環境問題」を経済的、社会的、法的小および自然科学的視点から理解し、その解決策を企画・立案できる総合的な能力、および②グロ

ーバルな視点を持って、企業、行政、NPO等で「環境問題」の視点をもって活動できる能力を養成することを目的として設定されている。

専門教育科目としては、「専門共通科目」を始め、「経済・経営系」、「法律・行政系」、「人間生活系」および「ゼミナール」の科目群が配置され、基礎から応用分野まで履修できるように、「基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」と段階的に構成されている。また、「教養教育科目」は豊かな教養を啓蒙培養し、人間的素養を身につけるとともに、人間や現代社会への理解を深めることを目的とし、「自然」、「文化」、「社会」、「健康」、「ゼミ」の領域で配置されている。さらに、「スキル教育科目」は教養教育科目および専門教育科目の学習上の基礎となる言語表現能力、情報処理能力およびキャリア形成を図り現代的職業人の基本スキルを習得することを目的とし、配置されている。

とくに、4年間必修の「少人数ゼミナール」（10から15名程度、各年次4単位）において、1年次から各年次に応じて、入学時の履修指導、動機付け教育、進級時の履修指導、専門教育、卒業研究指導、就職指導、生活指導など、教員による「丁寧な教育」が実行されている。

この社会環境学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は毎年発行している「学生便覧」と社会環境学部独自のホームページサイト、学部5年ごとのマスタープラン、毎年行う父母後援会、オープン・キャンパスなどの場で公表ないし説明している。新入生に対して新入生研修プログラムにおいて学部長または学科長が学生と一緒に確認し、さらに各教養ゼミ担当教員は共通の教科書を作成してゼミごとに重ねて周知している。

シラバスに関しては、授業内容、達成目標、成績評価方法、授業計画など大学で統一された書式によるシラバスが大学ホームページのサイトで公表されており毎年更新されている。

学生による授業評価については、統一された項目によるゼミナールを除く全教科の授業評価が年2回実施されており、web化が行われ公表されている。

これら教育に関する評価改善は、大学教育改善推進委員会とその定常部会として社会環境学部会で原則毎月1回開催され、日常的に評価改善が行われている。

社会環境学部は環境保全に関して、個人や企業の活動のあり方や社会全体の仕組みを理解し、社会の要請に応えることができる実践型の人材を養成する目的のため、卒業に必要な望ましい達成目標を定めており、以下に示す。

- (1) 社会環境学の体系を理解し、環境に関連する専門知識を習得している。
- (2) 専門知識を応用して、専門分野の課題を解決する修練を受けている。
- (3) 社会環境学を学ぶ者としての社会的責任を自覚し、行動する能力を身につけている。

これらの達成目標に向けて日常の教育活動を行っているが、とくに「社会環境学検定試験」を2年次、3年次に実施し、学習の到達度を判定し、次年度の学習指導の資料として活用している。

卒業判定は、2006年度から3年間において、合格率が平均で83%であり、2008年度は88.8%

と向上している（別添「基礎データ」表 6 参照）。

学生の受け入れでは、一般入試、推薦入試などによって受け入れており、平均して定員の 1.18 倍で適切な受入数である。ここ 2 カ年では、1.2～1.3 倍を受け入れている（別添「基礎データ」表 13 参照）。

<教員組織>

社会環境学部は 1 学科で、現在、収容定員の 1.3 倍の学生数 50 名に 1 名の専任教員という基準で専門教員定員が設定されている。

平成 21 年 5 月の社会環境学部定員 660 名、実在籍者数 753 名（収容定員の 1.14 倍）に対して、専門教員数は 15 名である。専門教員 1 名当たりの実学生数 50 名となっており、専門教育に携わる教員数としては適切であると判断される。しかし、社会環境学部の専任教員組織は 15 名の専門課程教育教員と 14 名の一般教養スキル担当教員で組織されており、これら 29 人の教員で一学部、一学科となっており、これら合計の教員数では、教員 1 名当たりの実学生数 26 名となっている（別添「基礎データ」表 19-2 参照）。

この教員組織は大学設置基準第 12 条に定められている人文系学部の基準を大幅に上回っている。これは、全学共通教育に携わる 14 名の一般教養スキル担当教員を、社会環境学部に配置させた結果であり、社会環境学の専門教育に携わる教員数としては適正であると判断される。